

第9回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年9月12日（金） 9:00～11:00

2. 場 所：内閣府本府 3階特別会議室

3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

経済財政諮問会議有識者議員

伊 藤 元 重 東京大学大学院経済学研究科教授

全国知事会

尾 崎 正 直 高知県知事
全国知事会次世代育成支援対策プロジェクト
チームリーダー

西 村 康 稔 内閣府副大臣（経済財政政策）
小 泉 進 次 郎 内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 委員からのプレゼン

(2) 全国知事会からの意見聴取

- (3) 主要な検討の方向性の整理について
- (4) その他

3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 深尾委員提出資料
- 資料2 石黒委員提出資料
- 資料3 尾崎高知県知事提出資料
- 資料4 少子化対策の現状と課題について

(概要)

(三村会長) ただいまから第9回「選択する未来」委員会を開催する。

今日は全員出席ということである。

お忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。

本日は、全国知事会の次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーであられる、尾崎正直高知県知事をお招きしている。遠いところ感謝申し上げます。

本日は西村副大臣、小泉政務官、引き続きお世話になるということである。

また、経済財政諮問会議、民間議員の伊藤議員も途中から御出席いただくことになっている。

本日は地域の再生を主たるテーマとして御議論いただくが、まず深尾委員、石黒委員より、地域再生の具体策やデジタルによる企業と地方の成長力強化等についての御意見を伺い、意見交換を行いたいと思っている。

10時頃から尾崎知事より、少子化対策強化に関する全国知事会の提言についてお話いただく。尾崎知事は次にご予定もあるので、10時に始めさせていただきます。議論が途中で、そこで議論は一時打ち切りさせていただきます。

その後、関連資料の事務局資料説明も踏まえながら、さらに全体について意見交換を行っていきたいと思っている。

それでは、本日は西村副大臣、改めて御挨拶をよろしく願いしたい。

(西村副大臣)

先日の内閣改造で引き続き再任ということで、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2～3日前まで広島県の災害の現地対策本部長として17日間行っていたため、この間、ワーキンググループにも出られずにいたが、今、一定の復旧に向けたためにもついたので東京に戻ってまいり、引き続き経済再生を担当すること

になった。この「選択する未来」委員会、中間取りまとめでおおむね1億人を維持するという方向性を打ち出して、これも大変インパクトのあった提言で、ただ、2030年に出生率を2.07まで上げなければいけないということだから、それはなかなか難しく、たやすいことではないので、相当思い切ったことをやっていかなければいけないのだろうと思う。

こうした委員会での議論が地方創生ということにもつながり、まち・ひと・しごと創生本部の設立にもつながっていったわけなので、この委員会として非常に大きな役割を果たしていただいていると思う。

ただ、これからどう実現をしていくのか、あるいは地方はその地方創生、まち・ひと・しごと創生本部が中心になって色々な議論をして、そこに我々としては打ち込んでいく。しかも地方だけではなくて、日本全体の成長をどうするのか。そのための人をどう育てるのか。グローバル化にどう対応するのか。どうイノベーションを起こしていくのかという、まさに中間取りまとめで指摘していただいたことを具体的に今度は本格的な取りまとめに向けて御議論いただくことになっているので、一応、11月下旬ということを目途に議論を重ねていただき、それをまた、まち・ひと・しごと創生本部が地方創生にも打ち込んでいくということになっていくので、ぜひ今日のプレゼンテーションを含め、これからまたそれぞれのお立場での闊達な御意見がまさに日本の未来がこの未来にかかっているということになると思うので、引き続きの御議論どうぞよろしくお願い申し上げます。

(三村会長) 続いて小泉政務官。引き続きお世話になるが、よろしくお願いしたい。

(小泉政務官) 私も西村副大臣同様、再任され、それに加えて、これからは石破大臣のもとで地方創生の担当にもつくことになった。3大臣のもとで政務官を務めることになったが、今、西村副大臣が仰ったとおり、この「選択する未来」委員会で50年後の1億人、こういった大きな流れをつくっていただき、そして、この地方創生の部分でこれから地方をどうやって盛り上げていくのか。こういった議論を本格化してまいりたい。

ただし、この地方創生という言葉は大変気をつけなければいけないと思っているのは、地方のために何かをやるのではなくて、地方みずからが何かをするときにどう後押しするのかという発想を忘れてはいけないと思う。それに、地方創生というのは来年の統一地方選挙対策でもなく、分配政策でもなく、ばらまきもやらない。そういったことを意識しなければ地方創生にはつながらず、なおかつ地方創生というのは、私は日本創生だと思っている。

そういった意味で言えば、この「選択する未来」委員会で各ワーキンググループ、そして今日の本委員会、そうしたところでまさに日本の将来という

大所高所から発信をしていただいて、その皆様方の御意見、そして、これからまとめる提言をしっかりと受けとめて、私もこの「選択する未来」委員会の担当でもあり、そして、経済財政諮問会議、また、まち・ひと・しごと創生本部、そして東北の被災地、全てにおいてこの提言を受けとめて、形として落とし込んでいくという立場にもあるので、相乗効果を発揮してこれからも頑張るので、皆様方のこの本委員会における御貢献、これからもどうぞよろしくお願い申し上げます。

(三村会長) それでは、委員からの発表をお願いしたいと思う。まず、深尾委員から地域再生の具体策についての御意見をお伺いする

(深尾委員) 「社会的投資が拓く地方創生」という資料をご用意させていただいた。今まで議論してきたことだが、「地方は消滅していいのか」というと、やはりだめだ。私自身は関西を中心に、特に人口流出が高い和歌山とか、今、淡路島の洲本市で地域づくりに積極的にかかわらせていただいている。そうすると、非常にそこで萌芽的な動きというか、若い人たちを含めて相当地域に戻ろうとしているということは見えてきた。だが、戻れないというその綱引きがある。

東京一極集中論みたいなものも極論としてはあるがそうではなくて、地方というのは多様性や文化性、有機性、そしてやはり地方は地方として、地域は地域としてあり続けたいというように思っている。

それは、1つは現代社会全体が抱える社会病理や、生物的限界みたいなものにつながっている。私たちは、どこかで無理をしながら生きているので、そういったものを越えていくような地域デザインや私たちの社会デザインというものを、地域の存続や地域が創生していく時の1つの主眼点にしなければいけない。具体的に言えば例えば鬱や自死、そしてこの前、教えて頂いたが、人が人を産むというのは、動物としては20歳ぐらいがピークポイント。動物としてはそこら辺の年齢が一番子供を産みやすい。だが、現実的には20歳そこそこで子供を産み育てるという社会にはなっていないから、動物としても非常に無理をしながら生きているということは、みんなが感じていることだと思う。

また、本当に地域が疲弊をしているのかとか、資源はないのかという問いをもう一回考えなければいけないのではないかと。本当に資源がないのかどうか。私はあると思っている。

そのような意味では少し大胆に「資本主義の新しい形」の模索であったり、もう一つの形を提示するようなこと、もっと言えば地方の創造性をもっと信じて委ねる政策、それは先ほどの政務官のお話の裏返しであるが、「脱護送船団型」の政策に変えていかないと、地方も地方で創意工夫ができないし、

逆に言えば創意工夫をしないところはもうある意味で格差ができてもしようがないぐらいの知恵を絞れるような政策のあり方をしていかなければいけない。総論としては人口減少をチャンスとして捉えて、地域構造を変えていけるような取り組みが非常に必要だろうということと、コンパクトシティ論みたいなのが台頭してきているが、コンパクトシティをつくれれば全てが解決するということでは決してないと思っている。いわゆる効率論、経済性だけでは解決が難しい。暮らし方、生き方や働き方を設計し、ビルトインしていくかという戦略がないと「集積したものの…」ということが起こってくる。そういう意味では自立分散型の持続可能な都市圏構築というものが大変重要になってくるのだろうということに思っている。

そういう意味では次のページ、「近代のつくり直し」という少し大げさなタイトルを置きながら、自立分散型の持続可能な地域社会をつくっていくことの具体をお話しする。

先ほども言ったが、人口減少を契機に地方のあり方を変える、経済の質を変えることが非常に大事だ。これはグリーン経済とか域内経済循環で、それらを意識できるとローカルなりの成長モデルというものがある。

次のページ、これは水俣市がつくられた資料だが、域内の総生産がどういう形で域内循環をしているかということを示したものだ。大体域内で1,088億円のうち1つ非常に大きな問題は、例えば市中の金融機関が1,000億円ぐらいの預金を持っているのだが、それが大体7～8割が域外へ出ている。具体的には国債の購入等に充てられて、地域のお金がどんどん外に出ている。

あと、消費の流出については、これも消費がどんどん東京資本のところに流れていっている。加えてエネルギー問題も86億円ぐらい域外に出ている。こういう構造、要は地域にお金がないのではなくて、地域の中で循環せずにどんどんお金が外に出ているという構造の中に今、地方ははめこまれている。この構造をできるだけ域外からは資金を稼ぎながら、かつ域内でぐるぐる回り、お金がレバレッジを効かせていくような構造を自立分散型でつくっていくことが非常に大事になってくるわけだ。

グローバル社会の中で生きているため、資金の流出は完全にストップさせることは当然できないわけだが、少しその意識を変えてみる。要は投資の流出のところをいくと、8割のお金が外に出ているという現状はやはり異常なわけで、そういったものを域内で循環させるような仕組みが必要だろうと思っている。

前ページの外部依存型から内発型への若干のシフトについては、例えば雇用が必要だと言うと、今までのパターンは大企業の工場誘致をする等のパタ

ーンだが、そういうものはなかなかうまくいかないということがわかってきたわけだ。今、工場誘致でも結局工場が逃げて行き、税制優遇した分、返還する、しないというような事態も起きている。そういうモデルから脱却をして、要はどんという大きなモデルではなくて、生業を小さくつくっていけるようなモデル。これは後でも少し触れるが、東日本大震災の後の復興の状況を見ていると、小さなそういう雇用のモデル、色々な人たちが起こしているモデルなんかが非常に参考になるのだろうと思う。

そのような地域のポテンシャルをつないだり、引き出したりするため、そして健全な地域間競争を促すような仕組みや政策というものはどういうことなのだろうと考えてきた。

次に、「ローカルプライド」についてだが、私のコンセプトベースはローカル。ローカルプライドを人々が持てて、自分の地域はいいぜ、住んでいるところが最高だと言えるような社会、地域をつくっていかねばいけない。そのときに1つは「ないもの探し」から、あるものに気づいて生かすような戦略が必要だし、今後、人口減少していくということは「空き」が色々なところに出てくる。こういった「空き」を活用した地域空間の再構築みたいなものは、実は雇用や生活の質の向上というものにはかなり貢献していくのだろうと思う。

社会資本のストックを取捨選択していく。これは当然、廃止をしていくということもそうだが、ただ、それをうまく利活用していくような仕組みや仕掛けということが色々考えられると思う。例えば縮退の中で使わなくなった水道管があれば、そういったもので小水力発電を展開してみるとか、色々な「空き」をうまく活用したような地域の社会デザインというものはあり得るだろうと思っている。

そういう活力あふれる地域社会をつくっていくためにはどういうことが必要かということではいくと、私は先ほどのお金の流れをデザインしていくことが非常に大事だろうと思っている。地域については後で石黒委員から御説明あるかもしれないが、ICTの流れの中で非常に大きな可能性を秘め始めている。そういったところも含めて地域の金融力を引き出す社会的投資というものを位置づけていく必要がある。

これは実は中小企業のあり方や位置づけにも私は大きく影響してくると思う。これまで地域の中で中小企業というのは儲けるためのものだったけど、違った捉え方をしてもいいのではないかと。地域のコミュニティ維持のために欠かせない存在として企業というものが当然位置づいているわけだ。そうすると、例えば公共性のあるような事業なども企業などはどんどん担えるわけだ。ぼろ儲けしようなんて考えて地域で生きている中小企業の経

営者なんてほとんどいないわけだから、そういう人たちも含めて例えば商工会議所などが地域維持や発展のイノベティブな拠点になることは十分考えられる。こういった存在が社会投資の核になることで、第三の役所とまでは言わないが、地域のデザイナーやプロデューサーになっていくような姿が、今までの既存の団体を変えていくことで、かなりのポテンシャルを発揮できるのではないかと思う。

そういう地域の地域経済圏の確立と起業や副業起業、帰業を促すようなことを、社会的投資ということを中心に考えていく必要がある。

あと一つは、地域にフックをかけるようなことも非常に大事だろうと思っている。地域を好きになるとか、地域にアイデンティティを持つような取り組みということが非常に大事になってくる。あと、地域で仕事をしていくということで行くと、高等教育の見直しなども非常に大事だ。日本は普通科、私も普通科という高校を出たが、普通科って何だという話があるわけだ。農業高校や工業高校、商業高校などを底辺校に位置づけてしまったがゆえに、非常にそういったところのある意味でのプライドや学びというものが軽んじられてきたということはあると思う。そのような多様な職業人の育成につながっていく取り組みも非常に重要である。

次のページ、先ほど政務官もいみじくも仰ったが、地方創生は決して「ばらまき」にしてはいけないと思う。パラダイム展開、可能性を引き出すために「もらうーあげる」という関係性から脱却せねばいけない。そういった形で地方創生は展開されるべきだ。

しかし、そうは言っても私も色々な自治体から色々な政策をつくることを手伝ったりしているが、いかに一般財源でできないことを地方創生の金でつけかえるかという発想で考え始めている。これが現実だ。スキームをいきなりは変えられない部分はあるのだが、「もらうーあげる」という関係性から脱し、地方が自分たちが知恵を絞ったり、このお金がレバレッジが効きながら地域の中をぐるぐる回るようなデザインを考えないと、地域創生のお金も未来から借りているお金だと思うと、その点、今までのばらまきや補助金型の使い方では決してだめだ。そこで私は投資的な観点を取り入れ考える必要があると思う。単なる収益を目的とする投資だけではなくて、社会的収益を目的とする投資という考え方を広げていけないかと思っている。既に、地域では萌芽的な動きはかなり進んできている。震災復興から見えるきざしというところはまさしくそうだ。例えば、社会的投資では、クラウドファンディングによって被災地で商店が壊滅した人たちが、このように自分たちは地域の中で再建したいんだというメッセージに対して、多くの人たちがお金を寄せながらそういった再建がなされている。投資家に支払われる利子やリター

ンは現物であったりとか、こういう醤油ができました、といった形で払われるようなリターンも含めて、そういうものが人々の関心を寄せ始めている。そのようなものを地域の中で共感をベースとした中で回していくということと、本来、今まで税金でやっていたような事業がそういう形で担い手が増えていってやり始めれば、そこに利子分のところに税金を投入したってトータルのコストは下がるわけだ。

かつ、今、休眠預金の議論が進んでいるが、休眠預金のお金もこういった投資の最劣後のところを保証するようなお金になっていくと、そうした非常にリスクが高い部分はそういう最劣後のところで保証される。

この前、金融機関の人とお話をしている、実はこういった社会的投資というのはリスクが固定できるから、実は金融機関としてもやりやすいはずだというようなコメントもいただいた。

今、地域の中では農業への起業家みたいなものもどんどん増えている。若い人たちが信じられないくらいに今、農業に突っ込もうとしているし、例えばリノベーションみたいなもので、今までは新しい家を買うということが非常にある意味で憧れであったり、それが当たり前であったわけだが、地域の中に入ってみると今、リノベーションがかなり起こってきて、古いものを生かしながら、そこに価値を見出そうとする。そういった専門集団なんかも生まれ始めてきている。

そのような今、始まってきた、見えてきた、そういったある意味でのパラダイムシフトみたいなものは、実は地域にとってはものすごく大切なパラダイムシフトだと思う。そのようなものをもう少し大胆に引き伸ばしていくことで地域内の雇用が生まれ、実は地域内の中で東京ほど稼がなくても豊かに生きていけるというような価値の発信も含めて、非常に大事になってくるのではないかと思っている。その核に私自身はこういった社会的投資のフレームを入れ込みたいと思っている。

実は私も、今、自治体とこういった社会投資の地域実践に向けた動きを進めようと思っている。こういう動きを地域が色々なところから知恵を出しながらやっていくことを、こういった地域創生みたいなお金が応援をし、後押しをし、休眠預金のようなお金がそういったものの最劣後を引き受けることで、地域のお金がぐるぐる回る。アメリカではそういった地域金融機関がこういった地域投資に対して一定の額、自分たちの預かっている預金の一定額を地域に投資しなさいという法律がある。そこまで日本でいきなりいけるかどうかは別にして、そういった今、先ほど見たような8割地域外に出ているお金をどんどん地域内に吸着させて、レバレッジを効かせていく。そのような仕組み、仕掛けを投資減税や金融機関へのキャップのはめ方も含め

てデザインしていくことによって、私は今の構造の中の地域の捉え方、地方の捉え方とかなり変わってくるデザインができるのではないかと思っている。

知恵や、人はなかなか少し皆がどうするか考えなければいけないが、地域の中に資源や知恵というものは生まれていると思う。こういうところに少し呼び水になっていくような政策や展開というものをどんどんチャレンジしていく。私は失敗したっていいと思う。ただ、どんどんこういったチャレンジを地方ができるという環境をつくっていくということが非常に大事だと思うし、地方創生の今回の取り組みが本当にばらまきにならずに、未来のための広い意味での投資につながっていくということを私自身もどうやって、こういった仕組みをインストールしていけばいいかということを追求していきたいと思っている。

(三村会長) 引き続き、石黒委員からデジタルによる企業と地方の成長力強化についての御発表をよろしく願いしたい。

(石黒委員) 今日まず前半では、先日のワーキンググループでも発表させていただいたが、私どものネットイヤーグループは、私がアメリカから日本に戻ってきて、日本にないもの2つをつくることで、日本企業の成長力を高めたいと考えて企業経営をしているもので、これが今回の「選択する未来」委員会の内容と実はぴったりだということなので、この会社の思想みたいなものを先に話させていただき、後半で地方活性化のことを話させていただく。

このワーキンググループで、まず人を増やすということが第一義的にあると思うが、人を増やすだけではなくて生産性を増やせばいいと考えることもできる。このやり方として生産性を増やす等の中に、後、どういうツールを使って、どういうメディアを使って、どういうアプリを使ったらもっと生産性が高まるのではないかと考える。例えば企業で100人いて1億売り上げる企業がある。しかし、10人で1億売り上げることもできるわけだ。よって、人を増やす、生産性を増やす、そのツールアプリをデジタルでこういった形でやればいかなというのが、私たちが常に模索をしているところだ。

1 ページ、ネットイヤーグループは、親会社のネットイヤーグループが上場企業なのだが、下に子会社が3つあり、ネットイヤークラフト株式会社と株式会社トライバルメディアハウスがデジタル事業を展開しているところで、株式会社日本技芸は業務生産性ツールをつくっているところだ。全体のグループミッションとして、「ビジネスの未来をデジタルで創る、日本の未来をデジタルで創る」を持っている。

2 ページ、これは私のホームページに書いているメッセージなのだが、デジタルと言うと非常に皆さん違和感があるというか、冷たいというイメージを持たれるかもしれないのだが、メッセージ前半はインターネットがいかに

たくさんのすばらしいことを生み出してきたかということと、後半は「でも…時々、送信ボタンを押す前に、その言葉が人を傷つけないだろうかと考えてみませんか？サイトをアップする前に子供たちへの影響について考えてみませんか？ビデオをアップする前に、そんなことをしたら困る人がいないかどうか考えてみませんか？声を聞いたほうがいいと思ったら電話を使ってみませんか？表情を見て話しをしたほうがいいと思ったら、少しだけ歩いてみませんか？遠い町に住むあの人と話したいと思ったら、たまには、切符を買って電車に乗ってみませんか？」として、ネットイヤーグループはインターネットを加速度的に発展させると同時に、インターネットを心あるメディアにするという両方の使命を持っていますという思想を持っており、この両面を推進していけば、日本社会にデジタルが根づいていくのではないかと考えている。

ロゴも、これはアンモナイトなのだが、自然の中にある最も美しい比率で、こういった自然との調和、そして暖色を使うことにより温かいITのイメージを示している。

3、4ページ、前半はまさに「選択する未来」という内容で、人口が減少する中で成長するためには、まず労働人口を増やすことなのだが、それに対して1人当たりの生産性が高まればいいのではないかということ。そのためには私たちが議論している女性とか移民とか労働年齢を上げると同時に、1人当たりが生み出す付加価値を高めることが必要であるということは、この委員会のほぼ結論であるかと思う。

付加価値を高めるために2つの方法があり、10のインプットに対して10のアウトプットが今あるとすれば、インプットを少ないインプットで同じだけのアウトプットを出すという効率性の方法と、同じインプットの中で生産性やらを高めることで効果を上げていくという効果性の方法があるはずだ。この2つができれば、より少ないインプットでより多くのアウトプットを出すことができるというのも非常にシンプルな考え方だと思う。

その中で私どもが1つやっているのは、よりアウトプットを増やすということに取り組んでいるのがデジタルマーケティング。そして、より少ないインプットでというものが生産性向上という、この2つの業務を持っている。

6～7ページ、1つ、デジタルマーケティングの前に、そもそも日本企業はマーケティングということをもっと理解して下さっていない。このマーケティングを日本に根づかせたいという思いで経営をしている。

米国から日本に戻ってきてまず思ったことは、日本企業は強い企業というのは営業が強い企業だ。言葉を選ばずに言えば、朝、朝礼をやってとにかく売ってこいと。強い営業というのは、売れないものでも売ってくる営業だ。

そもそもこの考え方が違っていて、マーケティングというのはこれの真逆であり、営業がなくても売れる仕組みをつくることなのだ。これは宣伝とか販促だけではなくて商品企画。ユーザーが本当に欲しいと思うものをつくるとか、心に刺さる宣伝をするとか、営業の仕組みをつくるとか、よりよいものを、よりよいところに、欲しいところに置くとか、顧客維持をするためにカスタマーサポートをすることだ。

これがデジタルの世界になると、より利用者を理解できる仕組みづくりができるようになったので、これを根づかせたいと思っている。データをマーケティングに使うということだ。

9～11ページ、お買い物のシーンだが、例えば、友達のFacebookを見て、友達が「いいね！」と言っているものを欲しいと感じ、そしてお店に行ってチェックインをして、お買い物かごに入れて、そして購入するわけだが、このそれぞれの段階で実は様々なデータがとれる。ソーシャルメディアのデータだとか、企業のホームページでCookieというIDだとか、アプリケーションを出している企業にとってはチェックインをすると、どこでどういうメールアドレスの人が来てくれたとか、お買い物をすると実際にどんな方が買ってくれるとか、そういうデータをひもづけることによって、どんな嗜好の方がどこで、どういう活動をしているかということがわかるので、どのような人がわかれば、その人に何をするか。つまり、何を売るか、どう売るか、どこで売るか、幾らで売るかを考えることができる。今回は、抽象論しか話す時間がないが、既に欧米ではやっている、こういうデジタルの仕組みづくりを日本でも促進させていくことが企業のアウトプットを増やすことだと思っている。

12ページ、システム図にすると非常に複雑になるのだが、こんな形でデータをつなげて、より人を知って、より良いものを売るということを私たちは促進している。

13～16ページ、ホワイトカラーの生産性向上について、生産性はこの委員会でもいつも議論していたように、日本の企業の実業性は主要国、先進国7カ国では94年から18年連続で最下位だ。

私は、以前メーカーに勤めていたので、工場の実業性は高いということをお私思っていた。今もそうだと思う。かんぱん方式だとか、各企業の実業性の取り組みというのはすごいが、これが一旦オフィス、私もその一人なのだが、サービス業とか企業の中でもホワイトカラーになってくると、全く実業性が低くなってしまふ。残業とかをだらだらしたり、時間当たりで実業性を高める工夫がされてない。

アメリカでは今、実業性ツールを売っている企業がどんどんNASDAQに上場

をし始めている。彼らの売り文句というのは、生産性を高めるためにこのツールを使ってくれということで米国ではすごく売れるのだ。しかしながら、彼らが日本に上陸してきて、このツールを生産性を高めるためのツールだからと言っても日本企業はある意味「へ？」という感じで、そんなものが必要なのかという態度で非常に参入障壁が高くなっているようだ。コストカットだと売れるのだが、生産性という言葉を使っても売れない。こういう文化をまず変えていかなければいけないと思っている。

ここも具体例は今日は時間がないのでしないが、私たちは効率性という意味では雑務に非常に時間をとられている。これをITで置きかえることができるはずだし、もともと日本は9時5時だとか、年功序列、終身雇用などでオフィスで働くことだけが働くという意識が強いので、働き場所はオフィスだけであるという概念がまだまだあると思う。

17ページ、効果性という意味では先ほどの人事制度のなごりがあるので、どれだけ働いても給与は同じだなということから、やったもん負けみたいな意識もあるし、縦割り組織が情報の共有を阻害している。経営者の見る指標、スタッフの見る指標を変えていく。スタッフが見る指標では、例えば、自分が課長であれば、部長が見る指標を見たらもっと自分で判断ができるのではないかとということで、日常業務をITが担当するとか、どこでも働ける社会をつくるとか、成果主義、特に頑張った人が報われる社会。介護とか出産とかありますので、時間当たりの生産性で人の評価をしていく社会。横の連携、知識の共有、情報の民主化というか、情報をたくさんの人に見やすい形で出してあげるといえることが、企業のオフィスの生産性を高めることだと思っていて、これをスマートエンタープライズと名づけて、こういうものが広まればいいなと考えている。

18ページ、今日は地方を成長させるというお題をいただいたので、私どもの取り組みを紹介したい。

ネットイヤーグループ全体は、現在400名ぐらい従業員の人がいるが、ここに地方共創事業部というものがなぜかある。何でこんなことをしているのですかと言われるのだが、色々なお客さんと仕事をしている中で、インパクトがあるのではないかといい仮説を持って事業部をつくった。今、事業部の人員は1人だけでやっているのだが、これが、いかに地方を巻き込んで効率のいい仕事をしているかということを見たいと、色々な事例を紹介したい。

地方が、これもやはり人口減少が続く中で、地方の活性化をしていく必要がある。お金が中で回っていくだけではなくて、ポイントは外貨を稼いでいくということだと思う。この外貨というのは、例えば県外のお金を何とか県

内に持ち込めないかだけではなく、このグローバル社会の中に、では中国からのお金、アメリカからのお金を、稼げるはずなので、それをどういった形で稼ぐかということ、私たちも取り組み始めたばかりだが、これら事例を紹介したい。

19ページ、これは先ほどの労働人口×1人当たりが生み出す付加価値なのだが、ここで私たちがやっているのはマーケティング、共創マーケティング、共に創っていくマーケティング。県内の方とか、中の方と一緒につくっていくマーケティングの仕組みだ。今は、地域がメディアを持つ時代。もちろん各県とか地方公共団体の中にホームページとかはあると思うが、それだけではなく、各企業は今様々なメディアというか、ホームページだけではなく、色々なコミュニティサイトとか持っている。そういった意味で外貨を稼げるメディアを持つ、ということをやっている。

20、21ページ、この委員会の議論でいつもあるのは、地方を魅力的にするためにどうしたらいいのだろう。いや、地方は魅力的ですよと言うのだが、やはり東京っていいよねという議論に終始しがちだ。私も東京に住んでいたいというような気持ちがある。しかし、一方、例えばアメリカを見ると非常に個性的な地方が幾つかあり、首都はワシントンだが、大都会のニューヨークがあって、ハリウッドを擁するロサンゼルスがあって、ITはシリコンバレーだ。そこには様々な違った方々がその個性にひかれて集まってくる。こういうことが日本でできないだろうか。

しかしながら、日本各地にはいいものがたくさんあるが、知られていないということだ。ここにポイントがあると思う。

22ページ、地方も色々、様々なメディアを既に使っていて、資料の事例のとおり発信している。デパートの物産展もあるし、B-1グランプリなんていうものも最近あるし、もちろんテレビはあるし、新聞はあるし、各サイトも持っていてらっしゃる。

しかしながら、今、例えばすごくいいタレントさんを使って何々県のコミュニケーションをやっていくというのは、もうそろそろ限界に来ているのではないか。色々な課題があって、そういうメディアをつくるには費用がかさむし、効果が得にくいということもある。

一方、これらの情報を受け取ってほしいという人たちの居場所は急激に変わってきている。これは物理的な居場所だけではなくて、例えば20代男性におけるメディア接触時間というのは、例えば携帯やスマホなどの接触時間が長くなっていたり、だったら地方もメディアへの発信をしたほうがいいのではないかということだ。

25ページ、情報流通量はこの15年間で3倍ぐらいになっているはずなので、

メディアでいくら情報を発信しても受け取ってくれないという困難な課題がある。

今は本当に伝えるのが難しい時代だ。

27ページ、こうした状況下でデジタル技術をフル活用して、地元の皆さんとともに地域産業活性化に貢献する「地域共創メディア」を持つというのが1つのアイデアだ。

28ページ、この「地域共創メディア」はここに効くはずだというのが私たちの概念だ。

29ページ、ポイントは、地域の中でエコシステムをつくっていく。デジタルメディアをフル活用する。それで収益性を上げていくという継続性を担保していきたい。

30ページ、実は以前、この場でも議論したのだが、Uターン・Iターンをする人たちは、東京を経験している人だ。リアルなところで言うと東京でカフェをやっていた人が沖縄でカフェをやると、そのすごく鋭い感覚が沖縄のカフェで刺さって、東京から来た人にこんないいカフェがあるということがリアルで起きていることが、デジタルの世界でも起こっている。東京でカメラマンをやっていた人、東京でコピーライティングをやっていた人が地方に帰っていったり、たとえ東京にいても地方のことを知っていて、そういう発信をしてくれる。

一方、ユーザーの人はメディアで見せられるよりも、地元の人がいいと言っているものを見たいという欲求はすごく強い。これ全体をプロデュースするということだ。

31ページ、ここに掲載のフォトライターの方は、地域でできる情報発信をしている、それは、カッコいい仕事であり、これら、発信の担い手を組織化している。

32～35ページ、事例を御紹介したいが、私たちが一番最初に取り組んだのは2年ぐらい前で、北海道Likersというものだ。これは実は御存じないかもしれないが、デジタルの世界では物すごく有名になった。北海道Likersは、実は、サッポロビール様のためのお仕事だ。サッポロビール様は北海道出身なので、北海道を活性化することで、自分たちが間接的に支援しているということをCSRのようにやっていきたいということだった。この写真のように、地元のカメラマン様やライター様にやっていただき、一般では知られていない物すごくきれいな写真が撮れていた。

1年余り経って、Facebookページの日本語版で23万人。英語・中国語版でもファン数を増やし、合計85万人のファンを獲得している。

あらゆるメディアに大きく取り上げられたという実績が今も続いている。

36～44ページ、続いて沖縄CLIP。

沖縄CLIPのFacebookページだが、沖縄県は一番Iターンが多い地域で、残念なことに震災のときに沖縄に移住する人が多くて、ただ沖縄の魅力にとりつかれてずっとIターンの人がそこで在住している。これも実は沖縄セルラ一様というKDDI関係の会社のために私どもが始めたのだが、ここでもファンが現在38万人、開始後1年で30万人のファンを獲得している。

これまでの反応としてアクション人数をみると、90万人以上が「いいね！」をクリックしてくれて、40ページは一番人気のあった写真の順番なのだが、1万人ぐらいの人が見ている。

ファンの移住地を見ると、日本だけではなくて中華系、東南アジア、言語系でもこれだけたくさんの言語。つまり海外の人が見ているということだ。これは観光に非常に役立つと思う。ここにスポンサーもつき始めて、例えばJTA様がここでスポンサーとしてキャンペーンをやるとかいうことで、メディアにもお金がつき始めている。

ASEAN諸国の所得推移を見ると、これだけたくさんの方がお金持ちになっているわけだから、ここから外貨を稼げると思っている。

つまり観光だ。伸びしろが非常に大きいので、ここに刺していくことができるかなと思っている。

45～50ページ、今、取り組んでいるのは、瀬戸内海を囲む7つの県で組織する「瀬戸内ブランド推進連合」というのがあって、そこから頼まれて瀬戸内Finderというものをやっている。

広島県が幹事で、ほか合計7県でやっている。

ここで私たちがなぜ瀬戸内かということ、ユーザーの人にとって今の政府の境界線、県や都や府は、必ずしもユーザーが思い浮かべる境界線では無いということだ。例えば岡山といっても、岡山を知っているだろうが、思い浮かぶものは少ないだろう。しかし、これが瀬戸内ということ、瀬戸内の魅力というものがユーザーの頭に直観的に思い浮かんでくる。だからユーザー視点に立つと、地方というのはユーザーが感じるのは政治的な境界線ではなくて、もっとユーザーにとっての魅力的な境界線があるはずだ。東北も信州もそうだと思うし、一方、東京でなくて東京だったら渋谷だとか、そういう境界線は引いていけると思うので、あくまでユーザー視点に立ったメディアをつくるというのが必要だと思う。

ロゴもみんなでユーザーの人と一緒に作った。瀬戸内Finderというロゴだ。

合計80万いいね！を目指す「瀬戸内フォト80万Likeプロジェクト」だが、現在、地元のカメラマンやフォトライターの方と一緒に、旅行券が当たるキ

キャンペーンをつくってみたり、協賛企業も出てきた。県がお金を払うだけではなくて、協賛企業がついてきたことが外貨を稼ぐということだ。

51、52ページ、先ほど淡路島の例が出たのだが、淡路島もやっている。

たまねぎが有名な地域で、ハンバーガーがB級グルメで昨年1位をとった。今年も獲りたいということで、ユーザーの人と一緒に作る新しいハンバーガーというものをやっている。

こういうものが事例なのだが、こういった形で人を増やすだけではなくて、生産性を増やすだけではなくて、ITのツールとかメディアを使えば、よりたくさんの方の外貨が稼げるのではないかとということで、私たちは取り組んでいる事例をお話させていただいた。

未来は予測できないけれども、未来は創造できると思っている。

(三村会長) お二人の非常に魅力的なプレゼンテーションに感謝申し上げます。

予定ではここで皆様から御意見を伺うことになっていたが、尾崎知事が10時半にはお帰りになるので、議論を延期し、尾崎知事の御説明をさせていただく。

(尾崎知事) 今日はお招きをいただき、感謝申し上げます。

今日は全国知事会としての政策提言について御説明をさせていただくということでお伺いをさせていただきました。全国知事会の中に次世代育成支援対策プロジェクトチームというものがあり、そのプロジェクトチーム長を私がやっている関係で、今日お伺いをさせていただいているところである。

全国知事会の中にも40代、50代ぐらい、まだ子育て真っ盛り、私もそうだが、そういう世代もいるし、少し前に子育てが終わって今、お孫さんの子育てをしている。そういう世代の方もいろいろいるが、総じて今、非常に少子化問題について力を入れて取り組まなければならないなということは今、全国知事会全体として深く認識しているところである。

お手元に資料3-1として少子化非常事態宣言というものをお配りしている。7月15日、佐賀県で開催された全国知事会において、全47都道府県知事の連盟として宣言したのが、この少子化非常事態宣言である。増田委員もその時御出席いただいていた。

実は去年から少子化問題は国家の危機だといって、全国知事会として訴えをさせていただいてきた。なかなかそんなに当時、国家の危機だと言っても、何を大げさなという空気もあったように思う。政策提言を持って行っても空気感は大分違ったと思うが、当委員会の「選択する未来」委員会初め、皆様方、創成会議の皆さんもそうであるが、皆様方の大変強力な発信力によって、今、今年、政策提言でいろいろあったりしても、この少子化の問題が本当にメインアジェンダになってきているということを感じている。本当に

当委員会の皆様方の御議論に心から敬意を表したいと思う次第である。

そういう前提のもとで、私どもとしての政策提言の中身について少しお話をさせていただきたい。いろいろ資料があるが、この資料3-3をもとに少しお話をさせていただきたい。

これはプロジェクトチームというネーミングになっているが、これは全国知事会として政策提言として取りまとめたものである。危機感として、ここで申し上げるのは釈迦に説法のようなお話であるが、何と云っても1ページの問題がある。高齢者1人を支える現役世代の人数は、約2.6人で1人という状況にある。しかしながら、これが2060年になると、1.2~1.3人で1人の高齢者を支えないといけないという時代が来ることが予想される。ちなみに合計特殊出生率が2.07であったとしても、1.5人で1人を支えないといけない。今よりも約2倍の社会保障負担を負う。私たちの子供たちはそうになってしまうということである。

少子化問題、特に出生率の問題を議論すると、戦前の産めよ増やせよ、その時代に戻るのかというような議論もよくよくされたりする向きもあるようだが、そういうことではなくて、今、私たちの子供たちが私たちぐらいの年になったときに大変なことになる。この子供たちのためにも出生率を引き上げる、そういう世の中をつくっていかないといけないのではなかという問題だと思っているし、さらにもっと言えば、こういう状況ばかりになってしまい、しかも2ページにあるようなそういう一人一人、個人が大変な時代において、その個人を支える社会もいろいろなところで消滅してしまうような状況になったときに、日本全体として本当に大丈夫なのかということ強く危機感として持っている。

そういう意味において国家の危機だ、国家的な危機の問題だとして、この少子化対策に取り組むべきだということ、知事会として訴えさせていただいているということである。

3ページ、こちらは皆様方御議論なされましてつくられた資料をもとにつくった資料であるが、2060年の段階で人口1億人を維持しなければならないということになると、先ほど来、御議論が出ているが、2030年の段階で合計特殊出生率を2.07まで引き上げていかなければいけないということになる。ただ、この2.07まで引き上げていくためにどれだけのことをしないといけないのかということ、できるだけ定量的に議論すべきではないのかと思っている。

実は私も昨年来、いろいろと財政当局の皆さんとも御議論させていただいた、霞が関の皆さんともいろいろ御議論させていただいた。そういう中で、少子化対策について例えば新しい少子化対策関係の交付金などをつくったり

しようとする。そのときに出てくる議論として、どれだけ予算を突っ込んでも、どれだけ効果が出てくるかわからないではないかという議論がすごく展開されてきたように思う。それはそうなのだろうと思う。一体どれだけのことをしたら、どれだけ効果が出て、ここのあたりもう一段定量的な議論をしないと、多分、世の中皆さんに納得していただくような政策展開ということにはなっていないのではないかと思います。

我々としても、そこを完全に今、その課題の部分を克服できたとは思っていない。だが、ただせめて2.07ということがどれだけインパクトがあることをしなければならぬことなのかということ計算してみようではないかということで、5ページを見ていただきたいが、少しだけ定量的な議論を展開した。

真ん中のボックスについて、緑の部分が平成24年の出生数103.7万人、合計特殊出生率1.41の状態をあらわしている。これで左側を見ていただきたいが、現在、未婚の方のうち結婚への意欲を持っておられる方、女性は約89.4%の方が現在は未婚ですが、いずれは結婚したいとお答えになっている。仮にこの女性全員が、89.4%の女性全員が結婚し出産すると①、黄色い部分にあるように21.4万人子供が増える。これで合計特殊出生率が約0.28プラスになる。

これはどのように計算するかというと、現在、未婚女性が全て既婚者に移行すると仮定して、それぞれの年齢の現在の出生率をかけ合わせて計算した。そういう単純計算で計算すると21.4万人、子供が増えるということになる。

そして、②合計特殊出生率と第1子出産年齢、初婚年齢の推移というグラフが左側にある。これを見ると、第1子出産の平均年齢、昭和40年代では大体25歳であった。これが大体30歳ぐらいまで拡大し、今どんどん遅くなってきている。それに合わせてほぼ反比例するように、合計特殊出生率も2.13から1.0台前半まで落ちてきているということである。

仮に昭和45年のように、今より5年早くみんなが子供を産むようになれば、これは単純に計算すると30代で今、出産している人たちが仮にもう5年早く出産をしたと仮定して計算をするということである。5年前の年齢における出生率をかけ算して単純計算している。すると子供の数が30万人増える。これが真ん中のグラフの②である。これで合計特殊出生率が0.37プラスになる。これでやっと全体を合わせると、合計特殊出生率は2.06になる。

どれだけのこととしないといけないのかということである。1つ、今、結婚したいと思っている人が全員結婚をし、もう一つ、第1子平均出産年齢を今より5歳前の25歳まで早めるということをやって、やっと合計特殊出生率は2.07に近づくとということである。これを見ると一体どれだけインパクトあることをしないと、この委員会で設定された目標が達成できないかというこ

とである。

なお、もう一回最初の1ページに戻ると、2.07になっても現役世代1.5人で1人の高齢者を支えなければいけない時代が来ることに変わりはない。あくまで極めて厳しい世の中がこれから来るということに変わりはない。せめてこれぐらいのことは何としても達成しなくてはならないということなのだと思っているところである。

そういうところで4ページにお戻りいただきたいが、我々知事会として3本の柱で少子化対策を進めていこうではないか。それが重要ではないかというお話をさせていただいている。

まず第1、これが出生率を高めるための施策ということであるが、そちらにあるように結婚を希望するより多くの人々が望みをかなえ、そして②、希望する時期に出産できる社会を目指そうということである。このために必要なこととして、ここに青字で2つ書いている。ライフステージに応じた施策の展開ということ。そして、地域の実情に合った施策を強力に推進すること。この点を掲げさせていただいているところである。

ライフステージに応じた施策の展開ということについて、少子化対策＝子育て支援だという形で政策が進められてきたときもあった。しかしながら、そもそも今、男性の5人に1人が結婚していないという状況にある。そもそも未婚化、そして先ほどあったような晩婚化が、少子化のそもそもの原因になっているところがあるので、こういうことを考えると、結婚やその時期をどう後押ししていくのか。これも非常に重要な施策である。

第3子を産むということになってくると、いかにワーク・ライフ・バランス、働きながら子育てをする環境を充実させるかということもまた重要になる。こういう形で結婚から、もっと言えばその前のライフプラン教育の段階から始まって、働きながら子育てできる環境づくりに至るまで、ライフステージ全般にわたって政策群をセットとして設けておく必要があるのではないかと。それが1つである。

もう一つ、そのライフステージの中でどこに特に重点があるかということとは、地域によって違う。私も子供が乳幼児だったときは東京23区で子育てをしていたが、そのとき一番大変だったのは子供を預ける場所だった。待機児童問題は本当に深刻である。今、高知県の知事になって高知に戻っているが、高知市はまだしも、もっといろいろな村々、町々、そういうところに行って一番問題なのは若い人の絶対数が少なくて、いわゆる出会いの場が極めて少ないという問題である。このため、県庁主催で婚活パーティーをやっている。

私はもともと財務省主計局で仕事をしていた。そのときに地方の予算の無駄遣いの筆頭みたいなものが、地方自治体がやるところの婚活パーティーで

ある。しかしながら、田舎に行ってこれを無駄遣いだと言う人は誰もいない。この婚活パーティーに対する申込定員は2～3倍である。もっと数を増やしてくれという要望がたくさん来る。そういう状況である。そして、実際それによって結婚する人が出てくるという状況である。

地方によって全然違う。だから、地方が実情に応じて自ら推進する政策を後押しするような政策のセットをぜひしてもらいたい。そのように考えている。

この点に関して、去年、地域少子化対策強化交付金というものを平成25年度予算の補正予算として約30億円、政府のほうで準備をしていただいた。私もこれを使ってワンストップの相談窓口や、いろいろなものをつくってそれぞれ地方で展開をしてきているところである。

この30億円という数字が非常にある意味、象徴的だと思う。多分、実際の日本政府の予算の今のフレームの中で30億円という新しい交付金をつくったということは、大変な冒険だったと思う。私も予算をやっていたので、よくわかる。大変感謝もしている。

ただ、先ほどの5ページの図に戻っていただくと、これだけのことをしなければならぬといったときに、果たして30億円で各自治体において数百万円から数千万円ぐらいの予算規模で何かやることによって、何かができるということになるかということである。やはりこれは30億円ではなくて300億円とか3,000億円とか、それぐらいの規模のお金を使うぐらいの思い切ったことをしなければならぬのではないかということ。これがまず第1、訴えたいということである。

2番目である。4ページについて、地方で家庭を築く若者を増加する施策ということについて、これは先ほど来お話が出ていると思うが、出生率が大体1.1台ぐらいしかない東京に若い人をますます集めてくるということが続けているのが今の日本である。各県の中においても、恐らく県庁所在地にますます若者が集まってくるという状況にある。なお、東京の出生率が1.1前後、高知県は出生率が今1.47であるが、この高知県の中でも高知市だと出生率は1.38、そして、中山間、郡部になると1.44、平成22年の数字だが、そういう状況になっている。

いかにして出生率の高い地方で若い人たちが残って、そこで創造性を発揮して子育てすることができるような社会にしていくのか。少子化対策という観点からも極めて重要だと思っている。

知事会の議論そのものではないが、知事会でも私自身、問題提起させていただいたことであるので、少し関連の話をさせていただきたい。

資料3-4をごらんいただきたい。地方が大事である。地方が自ら創造性

を發揮することを後押ししていただくような仕組みというものがぜひ必要だと考えている。先ほど深尾委員が言われたこと、石黒委員が言われたことは本当にそのとおりだと思って、私もお伺いをしていた。

例えばいろいろな意味において補助金行政、こういうものとは確かに決別をしないといけないのだろうと思う。高知でも今は地域の活性化のために全力で取り組みを、いろいろなことをしているが、昔の取り組みというのはまず補助金を配って食品加工工場をつくるのを先にやって、その後、何をつくるか考えるというような順番で政策が展開されていたと思う。

今、我々が一生懸命考えているのは、自分でまずビジネスプランをつくってきてもらい、それにアドバイザーを入れて、ビジネスプランでこれがいけるということになったらその後、必要なセットというものを最終的には工場をつくる段階に至るまで例えば一定後押しをする、そういう仕組みをやっていこうとしている。先ほど石黒委員が言われた、地域は外貨を稼いでくることが大事だ。私もそう思う。自発的、内発的に自分たちの資源を活かして、外から外貨を稼ぎ取れる体制をつくらないと、地方経済というのは人口が減って足元がどんどん縮小していくので、外から外貨を稼いでいくことが大事だと思う。我々は地産外商だと言って、ほぼ同じ取り組みをしているところである。

そういうふうに地方が自分で努力をしてやっていかなければいけないといったときの問題は、地方とはどこかという話があった。地方の中でもこの紙にあるように、ぜひ地方の中の超田舎、中山間地域というものを大事にしてもらいたいということをお話申し上げたいと思う。

地方の中の地方ほど衰えている。しかし、真ん中にあるように、中山間地域が消滅すれば都市は生きていけない。真ん中にあるように、安全、安心で豊かな食材等の提供がストップするというふうに書いてある。全国で見て中山間地域が占める農業の割合は35.0%、これは北海道とか東北とか大きい農業地帯があるのでこういう数字になるが、例えば高知だけで見ると中山間地域で農業が78.2%生産をされているという状況である。端的に言えば、東京の自給率は1%でしかない。東京以外の農山漁村がしっかりしなければ、日本人は飢えて死んでしまうということである。これは当たり前のことである。

その下をごらんいただきたいが、都市部の高齢者、この高齢者比率、この委員会でも問題になっていると思うが、これから急激に高齢化をするのは都市部である。この都市部でますます社会福祉施設をつくって人々の暮らしを支えていくのは、恐らく本当に大変なことになるだろうと思う。

田舎にこういう高齢者の人を支えていくような仕組みというものを、是非ともつくっていかねばいけない。そのときの受け皿となるのは地方であ

る。それは要するに昔、団塊の世代が大挙して田舎から都会に出て行った揺り戻しがまた起こってくるということなのだろうと思う。それを起こすための受け皿となるのは地方である。これが高知県において高知市と高知市以外の田舎でも同じ関係が全て成り立っている話である。このため、ぜひとも中山間と都市部が共生するような施策群セットを考えていただきたいと思っていて、この対応策というところに書いてあるが、都市部と中山間地域の共生というように書いている。これをやり得る策というのは幾らでもあると思っ

ている。
例えば高知県でも今、オランダ型の農業を取り入れて、いろいろ最先端の園芸農業というものを展開しようとしている。そういう中で食料自給率を日本の中でできるだけ上げていくような施策をとっていくことによって、高度な農業を支えていくことによって都会の人がおいしいものが食べられて、都会の人がたくさん食べれば食べるほど田舎が栄えるというようにできる。

木を使って建物をぜひつくってもらいたい。CLTという技術がある。クロス・ラミネーテッド・ティンバーというが、木の集成材を直交板として貼り合わせると強い部材ができる。ヨーロッパでは、これを使って5～6階建て、中高層ぐらいのビルをつくっている。イタリアのトリノオリンピックの施設でもたくさんCLTでつくられていた。これをぜひ日本でも物にすることができれば、都市部でビルがたくさんできて、都市部が栄えれば栄えるほど田舎の中山間地域が林業を通じて栄えていくという、そういう構造をつくること

ができる。
都市VS地方ではなくて、都市と地方が共生をする。そういう仕組みというものをつくっていただければ、いろいろな形で栄えていくのではないか。そして、田舎においても、そういう中山間において頑張ろうとする人たちの拠点というものが、ぜひとも必要だと思っ

ている。
1枚めくっていただきたいが、これは1つの例だが、高知県で今、取り組んでおるものの中で、左側にあるのが1つの町とか村と思っていただければ、この中に大きいビルを書いているが、こんなに大きいビルは高知県には高知市しかない。実際は大変な田舎だと思っ

ていただきたいが、こういう町や村の役場があるところ、その周辺部にたくさん集落が点在しているというのが日本の中山間の姿だと思う。
この複数集落の中に拠点となるものがある。端的に言うと、昔小学校だったところ、昔小学校は複数集落の拠点であった。その複数集落の拠点であった小学校、その廃校の跡地を使って右下の図にあるように、本県だと1つの教室はシェアオフィスにし、1つの教室は加工品づくりを行ったりする。1つの集落は集落コンビニエンス。何でこんなことをするか。おじいちゃん、

おばあちゃんは重い洗剤とかそういうものを運べない。このため、若い者がここに買ってきておいてあげて、集積しておくとおじいちゃん、おばあちゃんもここへ買いに来て家に持って帰られるわけである。こういうものをつくる。

さらに、あったかふれあいセンターと書いてあるが、要するにデイサービスのようなものである。こういうものを1つの教室で行っていく。そして、校庭にはヘリポートを設けてドクターヘリがすぐ来られるようにするとか、例えばこういう形で小学校の廃校跡地を使うことで、小さな拠点というものを集落につくっていくこともできると思う。

実際には、これは県内に14カ所ある。さらに右下にあるデイサービス、これはあったかふれあいセンターというが、これは要するにいろいろな複数施設の縦割りを超えて、子育ても障害者支援も高齢者対策も1つの部屋でできるような、そういう仕組みを設けているが、こういうネットワークが今、県内で200カ所ぐらいある。こういう小さな拠点を大事にしていれば、ここを1つの拠点として、ここを再出発の起点として、新しい取り組みを進めていくことができるようになる。

先ほど林業の話を上げた。自伐林業をやろうとする若者が、最近だんだん増えてきている。CLT技術が本格的に物になってくれば、こういうところを拠点として自伐林業として木を切って、良質な部材の部分はCLTにする。端材の部分はバイオマス発電所として行っていく。今、高知県も2基つくろうとしているが、そういう取り組みもできるようになってきている。ぜひこういう小さな拠点を大事にしていだいて、中山間地域を支えていただきたい。そうすれば、また少子化対策に戻るが、この4ページにあるような地方で家庭を築く若者を増加させ、出生率を向上させることができるだろう、そのように考えている。

最後である。この4ページの3番目に世代間の支え合いの仕組みをというふうに書いている。高齢者か若者か、これもまた対立の構図で捉える議論も一部にはある。ぜひ高齢者とともに子育てをする日本であっていただきたいものだと考えている。高齢者に子育てを手伝ってもらおう。そういう発想でぜひ展開できないかということである。

14ページをごらんいただきたい。例えばソフトの政策として言えば、左上に民間部門の取り組みと書いているが、元気な高齢者による子育て支援と書いている。先ほど、あったかふれあいセンターということを上げた。ここは、基本的に高齢者がデイサービスの的に集まっているところである。でもそこが事実上、学童保育的な機能というものも果たしてくれたりしている。おじいちゃん、おばあちゃんも喜ぶし、子供たちにもいいしつけができていて

よいとも言われたりしているところである。ぜひ数の多い高齢者に、子育てなど働いている若い現役世代の負担をカバーしていただくような、逆に言うといろいろな子育てを教えてもらえるような仕組みづくりができないものかと思う。

もう一つ、何と言っても15ページだが、経済的な苦境を高齢者の力によって救っていただくようなことができないかということは今、知事会として提言をさせていただいている。

言うまでもないが、今、家計資産の約6割が高齢者に集中している。これが15ページの右側のグラフであるが、そういう状況になっておるのは、皆さんも御存じのとおりである。はっきり申し上げて、超高齢世代から高齢者への相続という状況がずっと繰り返されて、こういう形で高齢世代に資産が滞留し続けてきているのが今の日本の姿であって、これをいわゆる銀行から国債、国債から政府への出資という形で循環させているという経済構造になっていると思う。いかにこれを民間のいろいろな再投資に向けていくのか。

もう一つ、これをぜひ若い世代に移転させていくことによって、経済の活性化とともに経済的な苦境にあるがゆえに結婚できない若い人たちの後押しをすることができないだろうかと考えている。

16ページ、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、これが今、大変好評だと伺っている。これは伺うと、当初この非課税措置が25年4月にスタートしたときは、27年12月までの時限措置で5万4,000件ぐらい使われるのではないかとされていたそうだが、今、既に現在までで7万7,000件が使われているということで大変好評だと伺っている。一番の動機は、子供たちのためになりたいとおっしゃる方が非常に多いと伺っている。これが来年12月31日までの時限措置になっている。こういう措置をぜひ延長してもらいたい。

もう一つ、こちらにあるように、これは子供が生まれたら生まれた子供の教育資金を信託して順次、引き出していけるようにする仕組みである。ただ、そもそも経済的な問題によって子供を出産できない。ためらっているという方が非常に多い。もっと言うと経済的な理由によってそもそも結婚ができない。できても望む時期にはできなかった。先ほど言った25歳から30歳はそういう状況になっているということを考えたときに、そもそもこれから結婚しようとする人たちに対する後押しとなるような税制制度として、要件緩和することはできないかどうかということをお訴えさせていただいている。

なお、財政負担的にもこれぐらいB/Cの高い政策はないのではないかと私も思っていて、昔支給していた子ども手当で、月2万6,000円を満額支給することはかなわなくて、当時の民主党政権は結局1万3,000円で断念したわけだが、2万6,000円を12カ月5年間支給すると、その家庭に対して156万円が支

給されることになる。これは子ども手当方式であると丸々これが財政負担ということになる。この156万円相当を資産移転でもって家庭に分配しようとしたときに、それによって失う税収はたかだか5万円に過ぎない。156万円から基礎控除110万円を引くと約45万円が課税財産価格となる。これで相続税額10%をかけると約5万円となる。

非課税措置の拡大によって、5万円の財政負担でもって、当時2万6,000円を支給して5年間やろうとしていた子ども手当と同じだけの効果をもたらすことができる。財政効果でいくと約30倍の効果をもたらすということになる。これがお金をかけずに、しかもインパクトを持って若い人たちの経済的な問題を解決していく一番の措置ではないか。これをぜひ子育てとか、少子化対策に絞って展開していくことができないだろうか。そういう御提案をさせていただいている。

(三村会長) それでは、3つのプレゼンテーションに対して、皆さんからの意見をよろしく願います。吉川委員、どうぞ。

(吉川委員) 私のコメントは、今日議論している問題については、一番初めに西村副大臣、小泉政務官がお話ししたことが一番大切なのではないかと考えている。つまり、私の理解した限りでは、地方再生にはもちろん異議なし、大切なことだと。ただし、いわゆるばらまきみたいなことで、現状ともかく維持しようというような発想でやるのは限界もあるし、望ましくないということも2人がお話ししたと思うし、また、ある意味では尾崎知事も同じようなお考え、プレゼンだったと理解しているが、私、100%賛成である。

結局、何が大事かということ、まずは地方再生というのであれば主人公はそれぞれの地域、地方になってもらって、自らの足で立つということをしていただかなければならない。その場合のポイントは、私はやはりイノベーションだと思っている。イノベーションと言っても、これが余りにいわば決まり文句で、またかと思われてしまうようなところがあるかと思うので、一言指摘したいのは、私は歴史の専門家ではなが、例えば江戸時代の日本全国の地方経済力ということである。当初は御承知のとおり、米の生産をもとにした石高でやられていたわけだが、今でいえば域内GDPのようなものが石高ということも御承知のとおりである。

江戸時代の後半、幕末にかけて実際の経済力は大きく変わったわけである。どのようにして変わったかということ、特に西国を中心にそれぞれの地域の商品作物であるが、それからさまざまな国産品、皆さん御承知のとおりトウキビもあり、薩摩のようなところでは密貿易までやったということで、それぞれの地域が経済力をつけて、結局のところは西国の雄藩と呼ばれる、今日見えている尾崎知事のところも含めた薩長土肥が極めて大きな公式の石高から

かけ離れた経済力をつけて、最後は幕府に転覆するところまで行ったということだと思う。

まさかそうした特産品、商品作物をつくる時に幕府が補助金を出していたわけではない。それどころか、幕府には隠してそれぞれの地域が知恵を出してやっていたわけである。これもイノベーションという言葉が生まれるはるか昔にそれぞれの地域がイノベーターになっていて、そのイノベーションに勝ったところが経済力をつけたということである。もう時代が変わって、イノベーションの内容はもちろん変わるということだと思うが、やはり今後それぞれの地域、観光もあり、さまざまなものがあると思うが、尾崎知事、幾つか具体的に説明していただいたが、結論はそれぞれの地域が知恵を出す、そして自分の足で立つ。これは私、西村副大臣、小泉政務官が最初にお話したことだと思うが、初めにも述べたとおり、これこそが一番の大もとにならなくてはいけないのだろうと思う。

最後にもう一つだけ、事務局にリクエストである。それぞれの地域の経済力について、よくそれぞれの地方で、製造業の中小企業などで国際シェアが非常に高いとかがある。そういうマップを何かの基準で、地方で非常に頑張っている中小企業とか、生み出している付加価値とか、これをできる範囲で何らかの基準で見やすいマップみたいなものを、もしつくれば参考になるのではないかと思う。

(三村会長) 尾崎知事、今の話に何かお答えいただけないか。

(尾崎知事) 確かに幕末のときとか江戸時代に補助金などあったのかというのはおもしろい話だと思って、これから使わせていただこうと思った。

いろいろな知恵を出そうとは地方はしていると思う。このため、地方は考えていなくて補助金だけもらおうと思っているのではないかという視線でいくと、結構全国知事会などでも話題になっていて、上から目線だとか、都会目線だとか、なんだかんだという言い方を結構して、決してそんなことはない。だが、いろいろな知恵を出そうとしている、だけれども、その中で幾つか地方だから乗り越えがたいボトルネックみたいなところがいろいろあるのも確かである。

私、石黒委員が言われたことでそのとおりだと思ったのは、いいものがあるけれども、売り出されていないということが現実としてある。よく大企業の方などが、高知に来られて言われる。なぜこんないいものがあるのに、高知の人は売り出さないのかと。これは、全然問題の設定が間違っている。田舎の人たちでいいものを持っていても、その企業と違って何十億円も広告予算を使えるわけではないという状況の中で、ツールを持っていなくてどうやって売り出せるのかということである。

だから、我々、できる限り無料広告をとってこようと思ってそういうプロモーションの舞台なども持っていて、いろいろ取材に来てもらうように一生懸命仕掛けるのだが、ただ、さらに言えば田舎の中小企業などになると、そういうことさえも難しかったりする。だから、そういうところを売り出していく、さらにその後の営業につなげていけるような公的な仕組みというのを、例えば地産外商公社というのを設けて、プラットフォームを設け、そこにみんな参加してもらうような仕組みをつくったりする、そういうことをしたりしている。

やはり田舎特有のボトルネックがあるので、そのボトルネックを解決していくような一定の器とかプラットフォームをまずつくって、その中で努力する人たちの力が本当に報われるようにして、その中で補助金もセットする、そういう仕組みのつくり方というのが大事なのではないかと思う。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 質問ではなくて、今まさに尾崎知事が言われたところを先ほどのプレゼンテーションに少し加えたい。先ほどのプレゼンテーションでは、北海道Likersでも沖縄CLIPでも瀬戸内Finderでも、要するにFacebookの中でこんないいものがあるのだということを知らせているというところまででどまっている。これを今後、さらに外貨を稼ぐためのロードマップということで私たちが考えている、さらに今取り組みを始めているというところを簡単に口頭で御紹介したいと思う。

外貨の稼ぎ方には、例えば先ほども御紹介したが、企業が協賛をしてくれとか、沖縄CLIPで考えているのは、これを見てくれた観光客の方にクーポンを配って、店舗に来ていただくとかという方法もあるが、一番あり得ると思っているのは、これが今後ECに発展していくということである。例えば、北海道Likersで御紹介したいろいろな写真の中には、ケーキや地産のものがたくさんある。それが全国に知れ渡ることによって、こんなおいしそうなものがあるのだということで、各店舗への問い合わせが増えている。これを個々のお店でECをやっていたのではなくて、ここのFacebookから飛んできた北海道LikersのECプラットフォームをつくってあげることが、沖縄CLIPのためのECプラットフォームを全体でつくってあげることが、できると思う。例えば地域の楽天があるようなイメージである。

リアルだと、今、6次産業化で道の駅というのが1つの例になっているのが、道の駅であると、今まで農協しか流通経路がなかった農家の方に、その地産のところに置き場所をつくってあげることによって観光客の人が買っていくというものだが、これをまさにデジタル化していくということである。

沖縄のケーキでも、Facebookで情報発信をして、ECで販売プラットフォーム

ムをつくってあげて、海外向けに流通する倉庫をつくるとか、そこから発送してあげる仕組みをつくってあげば、個々のお店では絶対にできない、英語がわからない人でも、販売する仕組みができる。そこに物を置いてくれるようになる。さらに、Amazonがやっているように、Amazonというのはデジタルがうまいだけではなくて、物すごい大きい倉庫をつくって、顧客の体験を変えている企業なのだが、朝発注したら7時に、その日中に届くような流通とこののを始めたことが、Amazonの成功の一因である。デジタルに終わらず、そのような倉庫とか流通経路をつくってあげるということが、今後のロードマップとして私たちの考えていることであるので、御参考にさせていただきたい。

(三村会長) 岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 2点ほど申し上げたい。尾崎知事、地方の取り組みを一生懸命やっておられることは、非常によくわかった。

1つ目は、今日お配りになられた資料の8ページで、出生率を高めるための施策というのがあって、その中で最初に産科医等の地域偏在が深刻化する中でと書いてあるが、伺っている限りでは、高知県は高知市に病院はたくさん集中している。だから、病院の数でいうと高知県は相当いい、優良な県だということになっているが、中山間地域、そこには病院が余りなくて、つまり、高齢者にとっても大変で、子育て、出産についても、小児科医というのは絶対数でも不足していると思うし、地域的な偏在の面でも十分ではないのではないかと思っている。こういう医療機関のネットワークをもっとよくする、これはジェネラル・プラクティショナーのシステムを入れるべきだとか、そういう議論はいろいろある。もっとコストエフィシエントな仕組みに、あるいは病院間のネットワークをもっと強めて、みんな同じメニューを出すのではなくて、それぞれ少し特化したような形で、最も質のいい医療サービスを人々が受けられる。こういう仕組みをつくる必要があるのではないか。

だから、この大きい図はすごくすばらしいと思うが、ただ、ここに病院というのがないので、やはり出産、子育て、病院数も高齢者にはどうしても必要。こうしたことをどうお考えなのか。

もう一つは、配付された資料で説明をスキップされた中に、リバースモーゲージ制度、これは前から武蔵野市などがやっているのが、どうもうまいかない。要するに、書いてあるように、価格が下落してしまっただん保が減る、あるいは思ったよりも10歳余分に生き延びてしまったとか、なかなか民間のスキームとして定着しないが、フランスはそれこそ先ほど吉川委員のほうから、江戸時代のイノベーションがあったが、中世からの仕組みである。村における支え合いの仕組みで、この原型になる仕組みが導入されていて、非常

に健全なものと思うが、もう少しお書きになっているように公的保険で地震保険とか何かと似たようなものになるのではないかと思うが、入れることによって相当老後の不安というようなことを解消することが必要なのではないかと思う。

(三村会長) どうぞ。

(尾崎知事) まず、医者 of 偏在の関係でいくと、高知などは確かに病床数なども一人当たりでいくと結構多いが、端的にいうと、高知市周辺の内科医の数、高齢の医者が多い、そういう問題である。実際、例えば若い40代未満の医者というのは、この15年ぐらい臨床研修医の制度がなくなってから約18%減少している。東京はこれが10%ぐらい増えている。このため、間もなく将来、あと10年たつと、こういう絵面というのはがらっと変わっているのだろうと思う。

そういう中で、産科医や小児科医が特に不足している。全国的に不足している中で、特に田舎の中では不足していて、二次医療圏の中で産婦人科医がいない医療圏などがあつたりする。このため、今、大学生などに、いわゆる奨学金などを付して、さらに一定手当も厚くして、特に産科医を優遇して引っ張ってくる、さらに育成するという仕組みをしているが、どうしてもやり始めて本当に立派な医者になるのに15年ぐらいかかるので、まだしばらく時間がかかる。何とかスカウトすることでしのごうとしている。

おっしゃるようにGPは非常に重要で、ジェネラル・プラクティショナーを養成するための県立病院を1つつくって、そこで多様なことに対応できる医者、確かに中山間地域ということになると非常に重要だと思う。こういう仕組みで医療を支えるためにも、訪問看護の仕組みぐらいからまずしっかり始めていって、それを最終的にはGPのようなもので支えていく仕組みをつくらうという、これは中山間医療の1つの課題だと、おっしゃるとおりだと思った。

リバースモーゲージはなぜリバースモーゲージかというのと、この資産の図を見ていただくと赤の部分が非常に多い。赤の部分は要するに不動産である。中産階級や低所得者の方々の中で、貯金を持っていないけれども、不動産という形で資産を持っておられる方がいる。この人たちの資産もぜひ若い人たちに移すことができれば、より世代を超えて多様な人が使えるようになるのではないか。

ただ、リスクが大きくなるのは確かである。そのリスクを補っていくために、例えば政府系金融機関がこれを支えることにする、政府系金融機関にこのリスクのバッファとなるような出資を投入することや、財投の仕組み、もしくは一般会計からの出資金の仕組みなども考えられるのかもしれない。

そういう仕組みづくりができないかという問題提起だと考えている。

(三村会長) 西村副大臣、どうぞ。

(西村副大臣) 今日、いみじくも深尾委員も石黒委員も、私の地元の淡路島のいろいろ応援をしていただいて、ありがたい。

島で、もともとは閉鎖性が非常に強くて、今まさにお話のあった公共事業頼み、国頼みとか補助金頼みのそういうところだったのだが、これで橋が通り、やっとよそ者を受け入れて何かやらなければいけないと。よそ者という言葉は失礼なのだが、まさにそういう雰囲気が出てきたということだと思う。

お話を聞いていて、石黒委員の心あるメディアと言われたことはすごく響いて、田舎の人からすると、ITとか市場主義というのはもともと敵だと思っていて、非常に冷たい短気的な利益を求めるものだと思っているのだが、ここは発想の転換というか、そうではなくて、使えば、もっと自分たちにプラスになるというところがだんだんわかってきている人がいるし、もっと広がればいいと思う。市場主義を使う、市場でお金を集めてくる、それから、ITを使えばもっとコストが下がるという、この部分をぜひもっと地方にいろいろな展開ができればと思う。

深尾委員がお話しされた水俣も外にお金が出ていく、地産地消が大事だと、これはもっともだと思う。けれども、保護主義でないと貿易をやらないと発展しないので、地産地消もいいが、それは地元の人たちがまずそういうマーケットをつくるというところは、自分たちで確認するという最初の作業かもしれないなくて、そこからは外に出ていく、外から人を呼び込むという地産来消という、知事も話されていたが、交流、もっと人が動くというところも大事だと思うので、そういう市場をどうつくっていくかということだと思う。

休眠預金の話があったが、私もずっとこれに取り組んでいるが、超党派の議論になると、どうしてもばらまきのになりがちである。福祉のところにお金を幾ら配るとか、それだと一般会計に入れて配ってしまえばいい話なので、そうではなくて、まさにお話しされたように市場をつくる。そういう社会的投資の市場をつくれれば、イギリスがやっているマッチングで、休眠預金を幾ら出すから、それと見合う民間のお金が出てくるようにする。それでマーケットができてくる、やがて休眠預金になって地域に眠るお金がそういうところに投資されるという、それをつくっていかなければいけないと思うので、なかなか超党派の議論で進まない、逆にばらまきのになりがちなものなので、非常に議論が難しいが、ぜひこれも進めていきたいと思っている。

6次化の話も全くそのとおりだが、どうも6次化というと農業の6次化ばかりの話になって、製造業を6次化しなければいけない。これはITも活用し、

吉川委員がお話しされた地域にはすごくいい気があるのだが、そこに甘んじて一定のシェアを持って、それはすごいことなのだが、それをさらにグローバル化していくとか、さらに6次化して何かやっていくというところをぜひ、成長戦略にも書いているので、ぜひやりたいと思っている。具体的な施策をこれから考えていくところである。またいろいろ御意見いただければと思っている。

今回、広島で17日間いて、率直に思ったことは、災害対応も大きな災害であるので当然国が出ていくが、国頼みに益々なってきた。今日のまさに議論だが、政令市であるので、やはり自分たちでまずやるという感じでやってほしいと思う。これは我々も次々に出ていくのがよくないのだが、急いでいるので出ていくが、その自立を、次々に大きな災害が出ていっているので、益々国の施策が災害施策も大きくなって、国がいろいろなところに出ていってしまうので、逆に地方の自立を阻害しているような面もあるので、ここも気をつけなければいけないということは、改めて感じた。

実は500～600軒、全壊、半壊、それから、まだ戻れない地域があるので、その家をどうするかということで、当初市は仮設住宅を建てたいということを書いてきたが、実は広島市だけで民間の賃貸住宅の空き家が十数パーセントあって、民間賃貸住宅を仮設住宅と同様に借り上げて支援するというやり方を発表したら5,900戸もあり、それも一部であった。地方には物すごい空き家があって、まさに深尾委員が言われたイノベーションをどうしていくかというのは、これもネットで宿泊しようというベンチャーも出てきているし、宿泊施設にしようというベンチャーもあるし、我々も規制緩和して宿泊施設にできるようにやっているのだから、こういったイノベーションという視点からこの資産をどう使っていくのかというのは大事だと思う。被災された方の中に70代の方が90代のお母さんを背負って逃げられたと、助かったという例もあって、まさに高齢化が広島市という政令市で、100万都市であってもそういう現実が出てきているというところを改めて痛感した。そのあたりもよくこれから経験を活かして考えていきたいと思う。

(三村会長) 小泉政務官、どうぞ。

(小泉政務官) この前、石破大臣とお会いをしたときに、地方創生について私なりの思いもお伝えした。そのときに言ったのは、地方創生の中で、国は地方に何をやってくれますかと言われたときに、最も伝えるべきメッセージは、国は何もやりませんということだろうと。国は何もやりませんと言えば、では誰がやるのか、自分しかない。それで動きだしたところをどうやって国が後押しするかという、そういったところでやるべきではないかと、そんなこともお伝えした。

必ずこの立場になると、地方に対する北風と太陽という話になって、北風をやれば血も涙もないと言われ、太陽政策をやるとばらまきと言われ、両方やると今までと変わらないと言われる。この苦しい中で、皆さんからもいろいろなアイデアをいただかなければいけないと思った。

深尾委員のペーパーを見ながら、幾つかあるのだが、1ページに、本当にコンパクトシティをつくれれば問題は解決するのかというポツがあるが、これはまさにそのとおりだと思う。例えば1例を挙げると、今、被災地の宮城県の女川町は究極のコンパクトシティをつくっているが、この前、増田委員と一緒に女川へ行って住民対話をやったときに、コンパクトシティで商店街とか全て地域の真ん中に来て、そのことを地元の中学生がなんと言ったかというところ、私たちが行くお店はないよねとさらっと言った。これが結構核心で、その子たちはどこに行くかと聞いたら、隣町のイオンに行きたいと言う。これを考えると、これが現実な問題としてあって、とにかく集約化をして町の真ん中に寄せればうまくいくというのは幻想で、まちづくりの再編をどうやってコンパクトシティに落とし込んでいくかということまでやらなければ、結果として今あるものを真ん中に寄せただけ。けれども、今あるものはもともと人が行かないところだから、真ん中に集約化させただけで行かないという、こういった厳しいけれども、そういったことがあるので、そうではないコンパクトシティの正確な浸透というのをさせていかなければいけないということを感じた。

そして、3ページの水俣市内の地域経済循環の図式例というのを見せていただいたが、これは下のクレジットを見ると、「平成23年度水俣市環境まちづくり推進事業概要報告書」というのがあるので、これは出しているのは水俣市か。ほかの自治体はこういうの出しているのか。

(深尾委員) やっている地域もある。

(小泉政務官) これをみて思ったのは、そこに住んでいる住民一人一人がこういった地域経済循環が起きているのだということをもっと自覚をして可視化をすることが、これから自分たちの地域の経済をどうあるべき方向に持っていくかということでは、まさに増田委員が増田レポートという形で、皆さんの地域の人口はこうなると、これはこれからのまちづくりの情報のインフラである。

その増田委員のレポートが人口面でのまさに情報インフラの可視化だとしたら、こういった地域経済循環を増田委員のように1,800の自治体全ての自治体名を挙げてこれができるのだとしたら、私は相当大きなその後のインフラになるのではないかと。

そうすると、今、この図の中にある投資の流出が具体的にどこに行ってい

て、そして、消費の流出もどこの町にその消費が流出しているというのが具体名として見えてくるなど。そうすると、これはマクロからミクロの部分の落とし込みだが、最終的にはミクロのつながりでマクロの日本の姿が見えてくるという。これはすごく大きいのではないかなと思った。増田委員、増田レポート第2弾、こういうことをやっていただきたいと期待をしている。

最後に、5ページで商工会議所などを地域維持・発展のイノベーター的な拠点にとあるが、これはできればいいのだが、相当大変だと思った。

商工会議所ができればいいが、これをどうイノベーターにしていくかというのは、やはりイノベーションは破壊的創造というので、破壊的な要素も不可欠なのではないかと思った。

(三村会長) 商工会議所にもコメントしていただいてありがたい。商工会議所は思っておられるほどコンサバティブではなく、地方再生に真摯に取り組んでいることを付け加えさせていただく。増田委員、どうぞ。

(増田委員) 実は言いたかったことは、今、小泉政務官もお話しされたことと重なる部分もあるが、実は今回のこの問題、政策決定をどういうふうにしていくのか。尾崎知事に聞いたかったのは、例えば高知県における小さな拠点。考え方として私もこういうことだろうと思うが、では、この小さな拠点という拠点たるべきところを誰がこれを決めるのか。恐らく今いる人たちが、ここが拠点だと言えば全部集落を残そうとするので、それは別の人にはばらまきだということを行うのだろうと思う。

この小さな拠点なら小さな拠点という考え方を誰がどのようなプロセスで合理的な基準に基づいて決めるといえることができるのかどうか。実はそこを探り出すことが今回極めて重要なのではないか。

これまでいろんな方のプレゼン、きょうも大変いいプレゼンを聞かせていただいて、そういうことだと思ったが、それを実行するやり方をどうしていくのかということをお互いに議論しておかないと、なかなか解にたどりつかないのではないか。

我が国の場合には、今、結局東京一極集中、結果としてはそういうことがあるし、出生率も全体としては1.43、その前の年の1.41、さらにその前は1.3台ということであったが、これも男女が何らかの理由によって、中国のように強制的な一人っ子政策ではない中で、ある程度合理的な理由が説明できる中で選ばれた結果であるので、それを変えるというためには物すごいエネルギーも必要になるし、それなりのことが必要になってくる。まさに人によってはそれをばらまきと呼ぶし、それぞれの考え方で、これは南風だ、これは北風だということを行うのだと思うが、それを南風でも北風でもない、その間にある将来を目指したものだということをお互いにどうしていくのか、

このあたりが大変難しい問題だなと。

政府のほうでも地方創生担当大臣をおつくりになったということは、もちろん、そういうふうに評価していただければ私としても大変ありがたいが、人が減る、多くの市町村が消滅するというのも少しそこに寄与したということであれば、大変私にとりましてありがたいことでもあるが、いずれにしても、人に着目してこういう地方創生ということが出てきたとあれば、やはりその原点を忘れることはできない。いろいろ地域活性化が必要になるわけだが、それは従来からも随分言われてきたことであって、そのさらに上に人に着目をする。人が減ること自体は避けられないわけであるので、1億人という目標を政府のほうでも立てられたわけであるが、そこに向けてどのようにしていくのか。単なる地域活性化ということではなくて、常にもっと大目標、上位目標にひもづけてこれからやっていかなければならないのではないかと思う。

3点目だが、小泉政務官も今お話しされた1,800自治体、市町村ごとに地域経済循環、これは処方箋が市町村ごとに全部異なると思う。人口の減についても、私のレポートでは結果だけ出してあるが、そこに社会増減、自然増減、それぞれの要素がかみ合った結果としてあの数字になっているので、例えば石破地方創生担当大臣のところでも鳥取市と智頭町、若桜町とは全然様相が違っている。このため、1,800の処方箋を全部細かくつくっていかないと、それに対しての病気の治癒にはならないということであるので、結果とすれば、これからやるべき作業、おおきなところをきちっと踏まえながらも、市町村ごとの処方箋というものを一方で作り出していくという作業、これは人が減る前提で、人に着目という意味である。もっとその中で要素としてビジネスをもっともっと強いものにしていくとか、別の切り口、別の横軸でやらなければいけないことはたくさんあると思うが、今まで欠けていた、どうも政策としては国と地方の中で地方はこういうことをやろうと。多少そこはバラエティというか選択肢は増やしたけれども、むしろ逆に市町村ごとの処方箋をつくって、それからもう一度病気のほうの本質を見ていくという、そういう作業の視点が今まで不十分だったかと思うので、そういうことをこれからやっていくということが必要ではないかなと思う。

(三村会長) ただ、今お話しされた中で、単なる地方創生ではなくてもっと大きな概念という話を、もう少し具体的に後で聞かせていただきたいと思う。別途よろしく願いしたい。

白波瀬委員、どうぞ。

(白波瀬委員) 今、増田委員がお話しされたこととすごく関連していて、まず

地方と言ったときに、究極的には人であるが、どこを想定するかということ自体非常にばらばらなような気がする。地方と言っても都道府県があって、その下に3段階ぐらいあるので、そのこのところの政策決定というのを一番下の生活圏のレベルで行うのかどうなのかというのは少し考えながら提言もしたほうがよい。結構これからは地方の時代であるが、あなたたちが決めてほしいと言っても、これまでの日本ではそもそもそうではなかったと思う。けれども、特に高度経済成長以降は、一国が一丸となってという実績が非常にいい形で出てしまったというのがあって、その中での地方の位置づけというのがずっと半世紀ぐらい続いている。実はそうではなくて、君たちが主役だと言われても、自ら問いかけられるところもあれば、問いかけられないところがあるというところをどう組み合わせながら決定権を自分のものとして位置づけるかというのは、まさに上位概念をどうつくっていくかというところに最終的にはいくと思う。けれども、ただ、ここでの目標が最終的なところだということになれば、私は一時的にも「ばらまき」は必要だと思う。若年層へのある程度のばらまきというのは例えば、生活支援ということだが、就農、就林、漁業についても、就いていただくのはいいが、結局は生活ができないので脱落するという現実もあるので、一時的にも生活支援するにはお金が必要。

被災地もそうだが、とにかくお金を渡してあげればいいのに、それができなかったという現実もあるわけで、しかし、お金を渡してしまったら、そのお金をどう使えるかというノウハウがないということなのだが、やはりそれぞれの現実を反映させて計画立てるファシリテーターが必要だったというのは震災のときにも指摘されていたところである。そういうキーパーソンをあるいは派遣してあげて、寄り添いながら地方の自立を図っていくというようなことが、もしかしたら必要なのではないかと思った。やはり地方自治体に非常に体力の違いがあるので、その違いというのをどう内包として提言としてつなげるかというのは、1つの課題だと思う。

(三村会長) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) まず地域の人材の質に大きな違いがあるはずで、例えばこの委員と同じようなレベルの議論が必ずしもできるわけではなく、人材不足のため今日地域について発表いただいた尾崎知事や石黒委員のようなレベルの話ができる人たちがなかなかいない中で、地方で選択をして自分たちでやっていきなさいということに、とても無理があるように感じている。

また地方のトップの方は、経験を積んでいる方が多いと思うのでそれなりの能力を持って進めていくことができるだろうがその下の議会などでどこまでの議論ができて、こういった有効な施策が打っているのかということに疑

間を感じる。

もう一点、石黒委員がお話しされた地域の活性化の中で、出てきた事例を見ると、どれも観光地化をしていこうということであるが、これはいい面、悪い面があると思う。例えば、ヨーロッパなどでもある意味、昔栄えていつて落ちぶれてしまった国というのは、ある種そういう観光地としての特色を出して生き残っているわけでそうした地方なら、無駄に東京と張り合うより観光地として特色を活かして活躍していくのも選択肢の1つ。

もう一つ、私が加えたいのは、地方でイノベーションが起きる可能性があるということ。大企業の地方にある支社で意外とイノベーションが起きている。また、大企業のデザインのオフィスが、実は関係ない地方にある。

私も実際そういうところでお仕事をするところがあるが、皆さん言われるのは、本社の監視の目がないから自由なことができるということ。結局本社自体はとても効率的に、そして才能が集中して物事が進んでいるけれども、おもしろいことができない。一方で、地方にはそういう可能性があるのも、地方にそうした企業の支社が出来ることを、単に現地の人たちを採用する働く場という意味ではなく、イノベーションの場として活用ができるとただの観光地で終わらなくていいのではないかと感じた。

(三村会長) 深尾委員、どうぞ。

(深尾委員) 1つは、今お話しされた人の問題とか、地域のカミたいなところでいくと、私はもう少し地方に委ねていいのだろうと思っている。本当に力がないのかどうかというのは、実はわからないというところがあって、先ほど増田委員がお話しされたところともかみ合うのだが、これまで地方は合意形成力とか組み立てていくカミたいなものをそぎ落とされてきたというか、考えずにきたというところがあって、政策をつくるのでも、霞が関がつくったものを引き受け、何も考えずに名前、クレジットを変えたというところが地域の現実的にはあって、そういう力をもう一回取り戻すのか、もともとあるものをもう一回引き出していくような作業というのが過渡期的には必要なのだろうと思っている。

そう考えると、先ほど地方だからできない、ボトルネックみたいな話があったが、これも少し考え方を変えて、やはり弱者的に捉えない方がいいのだろうと思う。例えば、お金がないから作業場がつかれないという話も、そうかもしれないけれども、では、一人一人のそういう場所を利用する人たちが自分たちで、では1人10万円出資するというのは決して不可能ではないはずであり。そういう当事者性のようなものを引き出していきながら、かつ、いろいろなお金を呼び込んでいくというようなことの立ち位置やふるまい方も含めたポジション、やはり地方イコール弱者というような、救わなければい

けないものというような考え方自体から脱していかなければいけないだろうと感じた。

あと1つは、それと関連して先ほど白波瀬委員がばらまきは必要だとお話しされて、そうだと思うのだが、そのばらまきという言葉の意味が相当人によって違って、今、白波瀬委員がお話しされたのというのは、どちらかというと将来に生きるばらまきが必要だということである。今までのばらまきと多分違う質のばらまきだと思う。そういう意味で言うと、先ほど知事もお話しされたけれども、定性的評価の必要性のようなものが、例えば地方で公共交通を維持するようなものは、実は公共交通だけでは赤字で、当然成り立たない、そこへの投資は無駄だとなる。けれども、ただ、それによって人々の移動や病院に行けるとか、いろいろなものが生まれてくるというようなクロスセクター型のベネフィットを図るような、つまり社会全体の収益率を図っていくような手法を持つ必要がある。例えば人に投資したときに、人にばらまいたときに、それがどういうふうな形で地域社会に還元されてくるかという、少し長い軸での成果軸みたいなものもしっかりと開発をしていかなければいけない。

最後に、商工会議所だけではないと思うのが、私は非常に潜在的な力はあると思っている。中小企業の人たちは、地域で根ざしている人たちは、自分たちの地域がよくなると自分たちの商売がよくなるということを十分わかっておられる。逃れられない人たちである。そういう人たちの力をもっともっと引き出していくためには、そういった商工会議所等だけではないと思うが、力をつけていかなければいけないのだろうと、そういう人たちの力を借りたり、そういう人たちのポジションを地域の中でもっともっと変えていくというようなことが必要になるのだろうと思う。

あと1つ、私自身も、保護貿易的な発想ではなくて、当然、域外からのお金もどんどん獲得して行かなければいけないと思うし、社会投資自体も海外の事例などを見ていると、域外のお金を増々機関投資家も含めて流入させていくのに大きく貢献をしているので、私自身も言われたことに大賛成である。
(三村会長) 私自身は商工会議所の会頭の立場で申し上げるが、潜在力は十分あるし、危機意識・問題意識も十分持っていると思う。そういうことで当てにさせていただいて結構だと思う。

事務局のほうから、今日の資料を一括して説明をお願いする。

(羽深統括官)

有識者ヒアリングのポイントとして、まず1ページ、やはり年を追うごとに晩婚化が進み、それが出生数の低下につながっている、その背景に女性の知識が日本では低いということ。

2 ページ、現実の問題として卵子が思春期には20万～30万個あるが、それがどんどん減っていく、あるいは男性の加齢と精子の質の低下ということもあるので、やはり早く産むということが出生率に影響、あるいは大事だということ。

3 ページ、あなたの国は子供を生みやすい国だと思いますかという調査に対して、日本は特にスウェーデンなどに比べると非常に低いということで、産みやすい社会づくりが必要だということ。

4 ページ、人口学の観点から、世代間の扶養をしていくには2.07という人口置換水準が必要だというデータ。

5 ページ、6 ページに有識者の御意見を整理しているので、御紹介する。

まず5 ページ、医療の観点からは、男女ともに加齢に伴い妊娠する能力が減弱し、または妊娠中や分娩のリスク、または出生児のリスクが増加するという事実がある。したがって、不妊治療は色々あるのだが、医学的な知識を普及させて自分でライフプランを立てるようにしていき、20代に安心して産めるような制度の確立が必要だと。あるいは妊娠の知識をきちんと教えていく教育のシステムが要るのでないか、それを教育課程に盛り込んでいくべきではないか。少子化対策には地方の創生が一番の鍵だというようなお話があった。

6 ページ、出生率の地域差について、やはり結婚のタイミングが南のほうが早く、北のほうが遅い、大きく言えばそういうことが地域の出生率に影響しているのではないか。いずれにしても、地域での要因が様々なので、個々の都道府県ごとに分析する必要があるのではないかというようなお話。あるいは人口減少問題について、人口が減り続ける状態、これが逆ピラミッドになっているというのが一番問題である。何らかの形で安定していけばそれなりの仕組みができるのではないか。要するに減り続けていくということをとめる必要があるというお話であった。

7 ページ、スウェーデンの家族政策について、スウェーデンは非常に古い歴史があるわけだが、その中で社会全体で子供を育むことの重要なポイントとして、家族への支援あるいは子供を持ちたいとする男女への支援、家族と地域社会の共同性、あるいは両親の共同性というのが大事であるという御指摘。

それから、上から2 段目だが、スウェーデンから学べる点はたくさんあるにせよ、その中で丸のみということではなくて何を日本に取り入れるかということ議論していく必要がある。男性の働き方が標準にあり、そこに女性が組み込まれて適応していくというような発想、そのこと自体問題ではないかという御指摘があった。

8 ページ、子育て支援等の話だが、要は子育て支援と仕事と家庭の両立の支援という2本柱が大事。日本は直接給付に偏っているので間接給付を増やしていくべきではないか。あるいは日本のライフコースとして広く包括的に見るアプローチが必要ではないか。子供を産むというのは1つの大きな人生のイベントであり、そのための教育が大事ではないか。あるいは地域での取り組みについて、地域ごとに応じた取り組みが必要で、1階は全国共通、2階は地域ごとの課題という整理があるのではないか。市町村は子育て支援の強化が財政負担の増加につながり、ジレンマを感じているので、政府がそれを評価してお金を出すというような仕組みが必要ではないか。あるいは産婦人科医、小児科医の不足というようなことも、先ほど尾崎知事のお話にもあったが、そういう問題提起もあった。

9 ページ、東京圏の出生率の推移について、まず東京都と全国平均の差は、今に始まったことではなくて、1950年代からやはり0.25から0.3ぐらいの差があるということ。その背景として10ページ、やはり東京あるいは東京圏が全国平均に比べて初婚年齢とか第1次の出産年齢とか、未婚率がいずれも高いということがあるということ。やはり早く結婚するということが必要ではないかという示唆があるわけだ。

11ページ、今度は若者が東京に集中しているということで、1990年代初頭と2000年に入ってからと2つの山があり、そこで東京への集中が高まっていること。

その背景として12ページ、転入、転出を見ると、15歳～24歳ごろまで、これは高校大学ということで転入が多いのだが、他方、25歳を過ぎるとかつては転出が多かったのだが、2000年に入って25歳～40歳ぐらいまではむしろ東京に転入超になっていて、この辺の背景、どうして最近こうなっているのかという分析が必要であり、ここを何とかできないかということがあるということ。

14ページ、今度は東京だけではなくて、大都市ということで政令市について分析したもので、これもやはり若年層の割合が高まってきているということ。

15ページ、その中でただ政令市といっても出生率については高いところと低いところがあり、札幌市、仙台市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市などは全国平均より出生率が低く、一方で、浜松市、岡山市、北九州市、熊本市などは高いということで、その背景にやはり先ほどと同じように出生率の高いところは初婚年齢が若いと、低いところは初婚年齢が遅いという相関が見られるということ。

17ページ、子供を増やすに当たっての課題は何かというアンケートを行う

と、お金がかかるとか職場環境が問題だとか、配偶者が高齢だというのは共通なのだが、例えば地方では雇用が安定しないことが問題で、都市部では保育サービスが整っていない、あるいは家が狭いということがネックということで、やはり地域によって求められている課題が違う。

こういうことを踏まえ18ページ、森前大臣のもとで少子化危機タスクフォースがした緊急提言だが、やはり地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」が必要で、先ほどのお話にあった地域少子化対策強化交付金の延長拡充というのが1番。

2番目が、その財源として今1兆円程度の財源の確保に努めることということで、消費税を10%に上げると7,000億程度が充てられることになっているが、残りの3,000億についても確保すること。

3つ目が、現在の家族関係支出、GDPで1%だが、それを倍増の2%を目指すこと。

4つ目が、企業の問題で、サポート企業として「くるみん」認定というのがあるのだが、さらにこれを「くるみん税制」なども拡充して広めていくことが必要ではないかということ。

5つ目が、先ほどの贈与の関係。信託の機能を活用した新たな贈与税の非課税措置なども必要ではないかということ。

6つ目が三世代同居のための支援、7つ目が民間企業の本社機能の地方移転の促進というようなことが提案されている。

19ページ以下は現在のいろんな事業を整理したものだが、説明は省略する。

24ページ、先ほどの政府関係支出について、日本がGDP比1.35に対して、フランス、スウェーデンなどは3%あるということ。その中で日本は現金給付が大きいということで、その点どう考えるかということ。

あるいは25ページ、その一方で、日本は高齢化の費用がどんどん増えているのに対して、諸外国では全体についてバランスよく配分割合を保っているというようなこと。以上である。

(三村会長)

それでは、本日はこれにて閉会とする。